

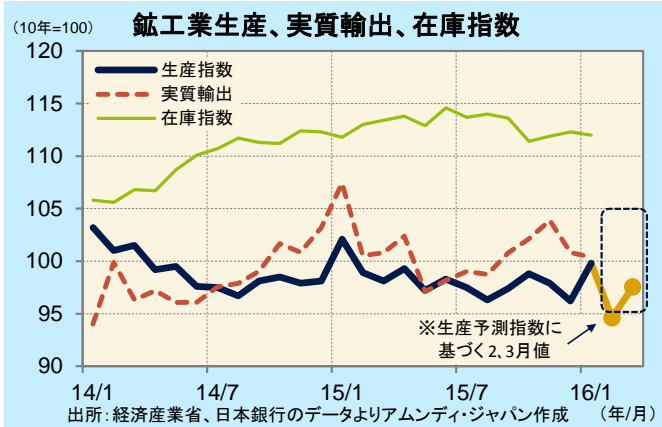
1月の鉱工業生産(日本)

- ① 1月の鉱工業生産は前月比+3.7%でした。前月大きく減少したセクターを中心に増加しました。
- ② 10-12月期は前期比+0.6%でしたが、1-3月期は-0.3%が見込まれ、足元はまだ底ばいです。
- ③ しかし、世界の景気拡大は続き、在庫調整完了で生産が底打ちする局面も近付いていると思われま

底ばい状態は大きく変わらず

本日、経済産業省が1月の鉱工業指数を発表し、生産指数は前月比+3.7%でした。消費税増税後の景気もたつき、海外経済減速などから、生産指数は底ばいの様相ですが、久々の大幅増加となりました。

今回は、12月に減少率が大きかったはん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などの増加が目立ち、反動増の動きとみられます。中国の春節(旧正月、今年は2月7~14日が休み)を控え、生産が押し上げられた影響が大きかったと見られます。一方、生産予測指数は2月が前月比-5.2%、3月は同+3.1%でした。これによると、1-3月期は前期比-0.3%と計算され、10-12月期の同+0.6%から再び減少すると見込まれ、底打ちにはまだ時期尚早と見られます。

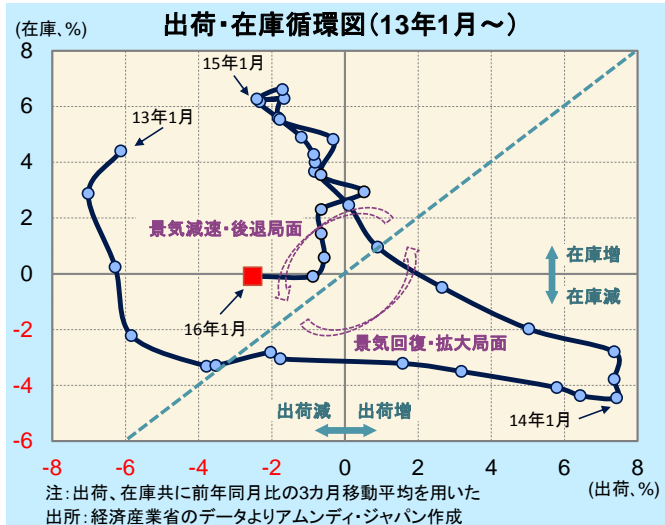


在庫調整は終盤に入ったと見られる

出荷と在庫の動きの関係から現在の景気局面を見ると、減速もしくは後退局面にあります。出荷・在庫循環図によると、それは14年後半から続いています。

生産を幾分抑制しながら在庫水準を下げている動きは当面は続くと思われま

ただし、15年12月に在庫が初めて前年比でマイナス圏となり、在庫調整は終盤に入ったとみられます。16年は緩やかながらも先進国を中心に景気拡大局面が続くと予想されるため、在庫調整完了と共に生産が底打ちする局面も近付いていると思われま



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。